

(法第 28 条第 1 項関係「前事業年度の事業報告書」)

令和 7 年度の事業報告書

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 Iwin

1 事業の成果

今年度の実施事業は、前年度の事業結果をふまえ、引き続き、指定障害福祉サービス事業を中心に、地域に根ざした支援活動を実施した。就労訓練の機会を提供し、利用者が日常生活のスキル向上と社会的自立に向けた実践的な支援を受けられるよう取り組んだ。

また、個々の特性や希望に寄り添う支援体制を強化し、就労意欲の向上と安定的な生活基盤の構築を図った。

今後も「誰もがその人らしく生きられる社会」の実現を目指し、関係機関と連携しながら、継続的な支援体制の充実を図る。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の金額(単位：千円)
①フリースクール事業	不登校・引きこもり等に対し、学校教育の枠にとられない学びの場・居場所作りとして個々の対応を目指した活動を行う。	本事業年度は実施しなかった。	—	—
②フリースペース事業	人間関係のストレス等悪条件が重なることで生きづらさを感じる人々(SNEP等)、また、福祉サービスを利用される人々が集う場が精神的な拠り所となる場所となるような活動を行う。	本事業年度は実施しなかった。	—	—
③障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス事業	就労継続支援 B 型事業 障害者が利用契約に基づき、支援者とともに飲食店及びバックヤードの作業や竹細工等軽作業の就労を通し円滑な運営を行うことで、就労意欲が向上するようサポートする事業	(A) 各月の日数—8 日 (B) 別府市若草町 9 番 9 号 (C) 6 名	(D) 障がい者 (E) 20 名	56,387 千円
	共同生活援助事業 日中に就労又は就労継続支援等のサービスを利用している介護の必要のない知的・精神障害者が対象で、共同生活を営む住居において家事、食事、	本事業年度は実施しなかった。	—	—

	相談などの支援を行う。			
④障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定一般相談支援事業	地域移行支援・地域定着支援・計画相談支援事業 当該利用者の移行適性、障害の特性その他の状況及びその置かれている環境に応じて、適切かつ効果的に供与する。	本事業年度は実施しなかった。	—	—
⑤障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定特定相談支援事業	当該利用者の相談に応じ、障害福祉サービスを利用する前にサービス等利用計画を作成し、一定期間ごとにモニタリングを行う等の支援を行う。	本事業年度は実施しなかった。	—	—
⑥障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域生活支援事業	移動支援事業 移動支援を実施することにより社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動を支援する	本事業年度は実施しなかった。	—	—
⑦児童福祉法に基づく指定障害児通所事業	障害児通所事業 学校に通学中の障害児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において生活能力向上のための訓練等を提供する。	本事業年度は実施しなかった。	—	—
⑧児童福祉法に基づく指定障害児相談事業	障害児相談支援事業 障がい児または障がい児の保護者の意思並びに人格を尊重し、常に当該障がい児等の立場にたって、供与する。	本事業年度は実施しなかった。	—	—
⑨介護保険法に基づく指定居宅介護事業	居宅介護支援事業 居宅サービス等の適切な利用等を行うことができるようサービス利用計画の作成及び相談を行う。	本事業年度は実施しなかった。	—	—
⑩介護保険法に基づく指定訪問介護事業	訪問介護事業 要介護者を居宅において入浴排泄食事等の日常生活の世話をを行う。	本事業年度は実施しなかった。	—	—

⑪介護保険法に基づく指定介護予防訪問介護事業	介護予防訪問介護事業 要支援者を居宅において入浴排泄食事等の日常生活の世話をを行う。	本事業年度は実施しなかった。	—	—
⑫介護保険法に基づく指定訪問看護事業	訪問看護事業 看護師などが居宅を訪問し、主治医の指示や連携により行う看護（療養上の世話又は必要な診療の補助）	本事業年度は実施しなかった。	—	—
⑬介護保険法に基づく指定介護予防訪問看護事業	介護予防訪問看護事業 医師の指示に基づき、看護師等が利用者の居宅を訪問し、健康チェック、療養上の世話または必要な診療の補助を行う。	本事業年度は実施しなかった。	—	—
⑭その他上記の目的を達成するために必要な事業		本事業年度は実施しなかった。	—	—

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	事業費の金額 (単位：千円)
	実施しなかった。		

(備考)

- 1 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 2 2(2)には、定款上「その他の事業」に関する事項を定めているものの、当該事業年度にその他の事業を実施しなかった場合、「実施しなかった」と記載する。

(法第28条第1項「前事業年度の計算書類（活動計算書）」)

令和7年度活動計算書

令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで

特定非営利活動法人I. w i n

(単位:円)

科目	金額		
I 経常収益			
1 事業収益			
作業収入	8,844,657		
B型就労支援	47,421,759	56,266,416	
2 その他収益			
受取利息			
雑収益	525,706	525,706	
経常収益計			56,792,122
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	27,749,977		
法定福利費	4,729,103		
利用者工賃	8,089,600		
福利厚生費	231,766		
従業員賞与	4,780,139		
通勤費	194,750		
人件費計	45,775,335		
(2) その他経費			
当期材料仕入高	1,613,565		
会議費	125,037		
広告宣伝費	22,800		
通信費	176,882		
消耗品費	2,544,638		
車両費	769,584		
修繕費	1,279,908		
水道光熱費	104,242		
新聞図書費	97,408		
接待交際費	269,230		
諸会費	24,000		
貸借料	1,365,465		
租税公課	381,400		
保険料	331,744		
支払手数料	701,475		
寄付金	4,000		
旅費交通費	12,632		
減価償却費	36,333		
支払利息	295,875		
雑費	456,314		
その他経費計	10,612,532		
事業費計		56,387,867	
2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	0		
法定福利費	0		
接待交際費	0		
福利厚生費	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
通信費	9,670		
諸会費	5,900		
消耗品費	44,000		
修繕費	19,800		
水道光熱費	1,200,000		
貸借料	8,690		
地代家賃	600,000		
保険料	6,696		
租税公課	28,500		
減価償却費	149,705		
雑費	151,172		
その他経費計	2,224,133		
管理費計		2,224,133	
経常費用計			58,612,000
当期経常増減額			-1,819,878
III 経常外収益			
1 受取地方公共団体助成金	342,485		
経常外収益計		342,485	342,485
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損	0		
.....			
経常外費用計			
税引前当期正味財産増減額			-1,477,393
工賃変動積立金積立額			10,924
当期正味財産増減額			-1,488,317
前期繰越正味財産額			21,664,628
次期繰越正味財産額			20,176,311

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	15,047,787		
未収金	779,433		
売掛金	0		
保険未収入金	7,133,922		
立替金	1,399,624		
前払費用	3,906		
短期貸付金	0		
流動資産合計		24,364,672	
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物	2,741,212		
一括償却資産	72,667		
土地	650,460		
有形固定資産計	3,464,339		
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
長期貸付金	13,000,000		
投資その他の資産計	13,000,000		
固定資産合計		16,464,339	
資産合計			40,829,011
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	3,547,152		
未払消費税等	381,400		
預り金	123,424		
流動負債合計		4,051,976	
2 固定負債			
長期借入金	16,589,800		
固定負債合計		16,589,800	
負債合計			20,641,776
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		21,664,628	
上賞変動積立金		10,924	
当期正味財産増減額		-1,488,317	
正味財産合計			20,187,235
負債及び正味財産合計			40,829,011

(法第28条第1項「前事業年度の財産目録」)

令和7年度 財産目録
令和8年3月31日現在

特定非営利活動法人I. w i n
(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
手元現金	131,460		
普通預金	14,366,327		
定期積金	550,000		
売掛金	0		
未収金	779,433		
保険未収金	7,133,922		
前払費用	3,906		
立替金	1,399,624		
流動資産合計		24,364,672	
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
什器備品			
パソコン1台			
応接セット			
歴史的資料			
建物	2,741,212		
一括償却資産	72,667		
土地	650,460		
有形固定資産計	3,464,339		
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア			
財務ソフト			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
長期貸付金	13,000,000		
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		16,464,339	
資産合計			40,829,011
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	3,547,152		
未払消費税等	381,400		
預り金			
源泉所得税預り金	37,793		
市県民税	40,000		
その他の預り金	45,631		
流動負債合計		4,051,976	
2 固定負債			
長期借入金			
豊和銀行借入金	15,509,800		
政策金融公庫借入金	1,080,000		
固定負債合計		16,589,800	
負債合計			20,641,776
正味財産			20,187,235